平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4514　　ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山口　隆
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　　（氏名）都筑　正人　　ＴＥＬ　03-5484-8366

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	40,963	0.8	1,061	13.4	1,336	9.2	1,114	－
24年３月期	40,637	△11.4	935	△73.2	1,224	△66.6	7	－

（注）包括利益　25年３月期　1,848百万円（－%）　24年３月期　167百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	40.27	－	3.4	2.6	2.6
24年３月期	0.28	－	0.0	2.3	2.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	51,770	33,350	64.4	1,202.59
24年３月期	49,326	31,818	64.5	1,152.99

（参考）自己資本　25年３月期　33,344百万円　24年３月期　31,809百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	3,869	△1,484	124	6,578
24年３月期	△2,514	△37	△4,470	4,068

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	7.00	－	7.00	14.00	394	5,051.8	1.2
25年３月期	－	7.00	－	7.00	14.00	394	34.8	1.2
26年３月期（予想）	－	7.00	－	7.00	14.00		64.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	20,800	3.3	200	△68.6	350	△54.7	140	△81.1	5.05
通期	41,900	2.3	700	△34.1	1,050	△21.5	600	△46.1	21.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	30,563,199株	24年３月期	30,563,199株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,835,646株	24年３月期	2,974,748株
③　期中平均株式数	25年３月期	27,663,395株	24年３月期	28,074,085株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	40,726	0.8	985	△15.0	1,276	△13.6	1,096	ー
24年３月期	40,403	△11.4	1,158	△68.0	1,476	△61.4	72	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	39.22	ー
24年３月期	2.54	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	52,422	34,335	65.5	1,225.09
24年３月期	50,131	32,821	65.5	1,176.92

（参考）自己資本　　25年３月期　　34,335百万円　　24年３月期　　32,821百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、かつ様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 17
(未適用の会計基準等) …… 17
(表示方法の変更) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 22
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）その他 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う国内需要に支えられ設備投資等持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境も依然厳しい状況にあるものの改善に向かっております。また、政権交代に伴う経済・金融政策への期待から市場は円安・株高基調への変化が見られ、景気回復への期待が高まっております。

医薬品業界におきましては、昨年４月に業界平均6.00%の薬価基準引き下げが実施され、一般名処方加算等後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、経営面では、中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の最終年度を迎え、医薬営業本部の体制強化を図り、適正な医薬情報活動を推進し、震災（放射線による風評被害を含む）により影響を受けた市場の回復に努め、新製品として消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット細粒」および甲状腺ホルモン剤「チラーヂンＳ錠」の新規格ならびに後発医療用医薬品７品目を上市しました結果、薬価改定の影響はありましたが、売上高は409億６千３百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。利益面では、売上原価率の上昇はありましたが、販売管理費の減少により、営業利益10億６千１百万円（前連結会計年度比13.4%増）、経常利益13億３千６百万円（前連結会計年度比9.2%増）とそれぞれ増益となりました。当期純利益は、震災関連の復旧整備補助金３億５千９百万円を特別利益に計上したこともあり、11億１千４百万円（前連結会計年度は特別損失の計上等により７百万円の当期純利益）と大幅な増益となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では、高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や緊急避妊剤「ノルレボ」ならびに更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」等ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力いたしました結果、売上高は371億１千４百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」、繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジプロン」および飼料用アミノ酸「リジン」「Ｌ－トレオニン」ならびに「Ｌ－アルギニン」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は35億２千８百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は３億２千１百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

生産面におきましては、製品の安定供給を最重点に、在庫の積み増し、物流拠点の増設による在庫の分散配置ならびに出荷体制の強化等に努め、計画した水準を達成することができました。また、今後の品質管理業務の高度化・効率化に対応すべく、いわき工場敷地内に品質管理棟の建設を進め、本年４月に竣工し、５月から稼働を開始いたしました。

研究開発面におきましては、新薬の確実な開発の推進はもとより導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

当社がAlfa Wassermann S.p.A.（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したＬ－１０５（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、現在フェーズⅡ・Ⅲ試験およびフェーズⅢ試験を実施中であります。また、本剤は希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定が了承されました。

当社がLaboratoire HRA Pharma,SA（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したＣＤＢ－２９１４（子宮筋腫治療剤：ウリプリスタール）は、フェーズⅠ試験が終了しました。

あすかActavis製薬株式会社につきましては、後発医療用医薬品事業の拡大を図るべく開発および販売促進を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は８億２百万円で、その内訳は主として、いわき工場新品質管理棟他生産設備および研究設備に係るものであります。

②次期の見通し

医薬品業界は、昨年４月に長期収載品の追加引き下げを含む薬価改定が実施され、さらに、厚生労働省が後発医療用医薬品使用促進のためのロードマップを公表するなど、医療費抑制政策が強化されることが予測され、企業間競争のさらなる激化も相俟って経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高419億円（前連結会計年度比2.3％増）、各利益につきましては、研究開発の進展に伴い費用が増加する見込であることから、営業利益７億円（前連結会計年度比34.1％減）、経常利益10億５千万円（前連結会計年度比21.5％減）、当期純利益６億円（前連結会計年度比46.1％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億４千４百万円増加し、517億７千万円となりました。

流動資産は、30億２千３百万円増加し、272億３千３百万円となりました。これは、たな卸資産は減少しましたが、有価証券、受取手形及び売掛金が増加したためであります。また固定資産は、５億６千２百万円減少し、245億４百万円になりました。これは、投資有価証券は増加したものの、有形固定資産および無形固定資産の減価償却費が新規取得額を上回ったことなどによるものであります。

負債につきましては、９億１千３百万円増加し、184億２千万円となりました。これは支払手形及び買掛金は減少しましたが、未払法人税等および短期借入金が増加したためであります。

純資産につきましては、15億３千１百万円増加し、333億５千万円となりました。これは株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.1ポイント低下し64.4％となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億９百万円増加し、65億７千８百万円（前年同期比61.7％増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、38億６千９百万円（前年同期は災害復旧等の支払いにより25億１千４百万円の減少）となりました。これは主に支払債務の減少等はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加および減価償却費等の非資金項目の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14億８千４百万円（前年同期は３千７百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、１億２千４百万円（前年同期は借入金の返済等により44億７千万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いはありましたが、借入金の収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	65.2	62.2	55.9	64.5	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	33.5	36.2	28.2	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.8	1.2	―	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	71.0	73.5	―	408.4

自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い
※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．平成21年３月期および平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金７円の年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長や開発中止等の可能性があります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②副作用問題

医薬品は、開発段階において安全性に関する厳しい審査を受けたうえで承認されますが、市販後に新たな副作用が発見されることもあります。市販後に予期せぬ重大な副作用が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大な影響を与えます。

④特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割超となっております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

⑤薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売など様々な面で薬事法に基づく規制の強化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害による製造の遅延・休止

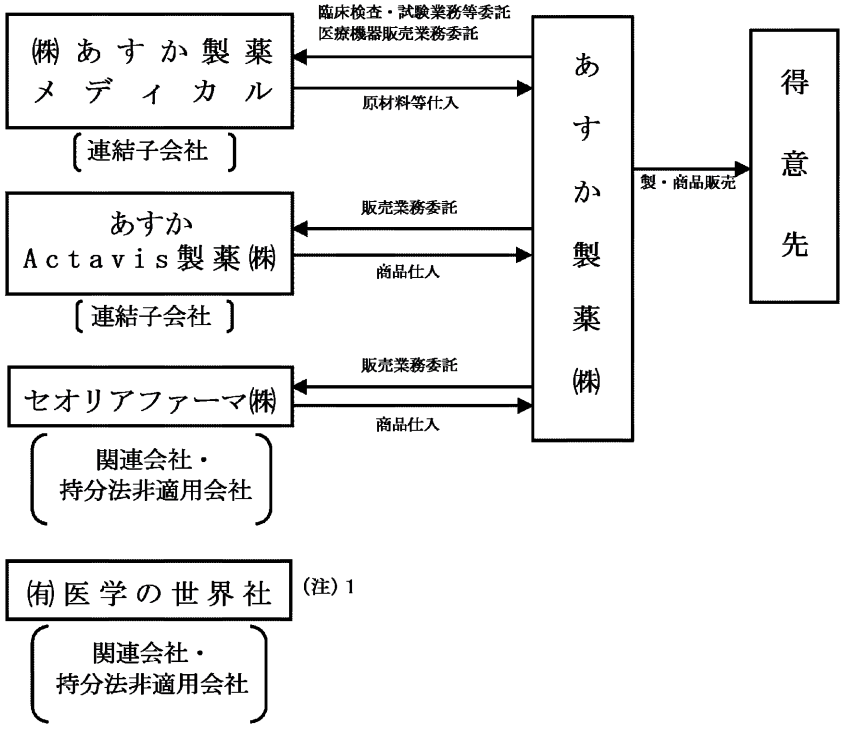
当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年３月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。当社グループはこれを教訓として生産委託や物流拠点の増設などにより、安定供給体制の構築に取り組んでまいりましたが、もし今後想定される東南海地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響は現在も継続しており、もしその影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。これにより、当社グループの事業計画の遂行、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社２社、関連会社４社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



（注）１．㈲医学の世界社との取引関係はありません。

２．関連会社（持分法非適用会社）であるＫＩファルマ㈱は、2013年1月23日付で解散し、現在清算手続中であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとした医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。また、ＣＳＲ活動を推進していくにあたり、コーポレートアイデンティティーをより明確にし、再整備いたしました。全ての役員・社員がベクトルを合わせ、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティーファーマ」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

このたび当社グループは、2013年４月から2016年３月末までの新中期経営計画「ASKA　PLAN 2015」を策定いたしました。

本中期経営計画の概要は当社ホームページ上で開示しており、以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2013年３月26日付）

http://www.aska-pharma.co.jp/pdf/company/news20130326

当期間は、売上規模500億円、営業利益30億円（売上高営業利益率６％）の実現に向け一丸となって取り組むことにより、堅固な経営基盤を構築し、次のステージに進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、長期収載医薬品の薬価の見直し、薬価改定、消費税増税およびＰＩＣ／Ｓの導入などその環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。

生産面につきましては、安定供給、品質確保の体制を確保し、委託品の内製化、新製品の生産、設備増強による生産量の拡大を通じ、生産性の向上と原価低減を進めてまいります。チラーヂンの安定供給につきましては、製品の分散配置・適正在庫の確保を目指します。

研究開発面につきましては、重点３領域（内科・産婦人科・泌尿器科）に経営資源を集中させ、重要テーマ（Ｌ－１０５、ＣＤＢ－２９１４、ＡＫＰ－００８他）については臨床開発体制を強化し、将来の事業の核となるよう進捗管理を進めてまいります。

販売面につきましては、医薬品分野は、重点３領域の戦略活動品目、重点活動品目に対して、最適なエリア戦略により効果的、効率的なプロモーション活動を展開し計画を達成してまいります。また動物用医薬品分野につきましては、牛および豚の「栄養と繁殖・免疫」を事業領域とし、繁殖用薬とアミノ酸等機能性飼料の組み合わせによる相乗効果等により収益向上を目指すとともに、今後の事業環境の変化に対応するため、特徴ある製品構成および技術を確立し、収益性の向上を目的とした事業構築を進めてまいります。

グループ会社につきましては、あすかActavis製薬株式会社と共同で後発医療用医薬品市場への浸透と開拓を進め、後発医療用医薬品事業の確立を図ります。株式会社あすか製薬メディカルに関しましては、強みである検査事業とヘルスケア事業の売上伸長を目指した事業展開を進めてまいります。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しましては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873	3,983
受取手形及び売掛金	※4 8,629	※4 9,278
有価証券	195	2,694
商品及び製品	7,294	7,064
仕掛品	1,144	990
原材料及び貯蔵品	1,755	1,515
繰延税金資産	803	1,175
その他	515	531
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,210	27,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,391	14,291
減価償却累計額	△9,318	△9,519
建物及び構築物（純額）	5,072	4,771
機械装置及び運搬具	14,567	14,336
減価償却累計額	△11,760	△12,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,806	2,122
土地	4,331	4,326
建設仮勘定	－	283
その他	4,698	4,671
減価償却累計額	△4,337	△4,287
その他（純額）	361	384
有形固定資産合計	12,571	11,889
無形固定資産	2,138	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,014	※1, ※3 6,130
事業保険積立金	1,695	1,741
繰延税金資産	2,200	1,951
その他	1,569	1,531
貸倒引当金	△122	△113
投資その他の資産合計	10,357	11,241
固定資産合計	25,067	24,504
繰延資産		
開業費	47	32
繰延資産合計	47	32
資産合計	49,326	51,770

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,356	※4 4,313
短期借入金	50	550
1年内返済予定の長期借入金	※6 58	※6 58
未払法人税等	59	877
賞与引当金	997	1,064
返品調整引当金	6	13
売上割戻引当金	188	204
販売促進引当金	24	27
その他	※4 2,387	※4 2,799
流動負債合計	9,129	9,908
固定負債		
長期借入金	※6 1,232	※6 1,174
退職給付引当金	6,325	6,636
役員退職慰労引当金	312	351
その他	508	349
固定負債合計	8,378	8,512
負債合計	17,507	18,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,273	33,000
自己株式	△2,595	△2,525
株主資本合計	31,720	32,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	827
その他の包括利益累計額合計	88	827
少数株主持分	9	5
純資産合計	31,818	33,350
負債純資産合計	49,326	51,770

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	40,637	40,963
売上原価	※1 22,624	※1 23,047
売上総利益	18,013	17,915
返品調整引当金繰入額	△0	7
差引売上総利益	18,014	17,908
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,078	※2, ※3 16,847
営業利益	935	1,061
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	120	113
不動産賃貸料	220	219
その他	84	50
営業外収益合計	433	387
営業外費用		
支払利息	23	9
為替差損	5	13
不動産賃貸費用	64	32
固定資産処分損	4	27
開業費償却	15	15
その他	30	13
営業外費用合計	144	111
経常利益	1,224	1,336
特別利益		
補助金収入	―	359
特別利益合計	―	359
特別損失		
投資有価証券売却損	10	87
災害による損失	※4 471	―
その他	15	16
特別損失合計	497	104
税金等調整前当期純利益	726	1,592
法人税、住民税及び事業税	381	1,013
法人税等調整額	458	△531
法人税等合計	840	482
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△113	1,109
少数株主損失（△）	△120	△4
当期純利益	7	1,114

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△113	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	739
繰延ヘッジ損益	6	－
その他の包括利益合計	280	739
包括利益	167	1,848
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	288	1,853
少数株主に係る包括利益	△120	△4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
当期首残高	845	845
当期末残高	845	845
利益剰余金		
当期首残高	32,660	32,273
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△386
当期純利益	7	1,114
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△386	727
当期末残高	32,273	33,000
自己株式		
当期首残高	△2,308	△2,595
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	△286	69
当期末残高	△2,595	△2,525
株主資本合計		
当期首残高	32,394	31,720
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△386
当期純利益	7	1,114
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	△673	796
当期末残高	31,720	32,517

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△185	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	739
当期変動額合計	273	739
当期末残高	88	827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	－
当期変動額合計	6	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	280	739
当期末残高	88	827
少数株主持分		
当期首残高	－	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△4
当期変動額合計	9	△4
当期末残高	9	5
純資産合計		
当期首残高	32,202	31,818
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△386
当期純利益	7	1,114
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	734
当期変動額合計	△383	1,531
当期末残高	31,818	33,350

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726	1,592
減価償却費	2,612	2,353
その他の償却額	166	81
投資有価証券売却損益（△は益）	10	87
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	105	319
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	△15	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	△128	△117
支払利息	23	9
有形固定資産処分損益（△は益）	2	27
災害損失	471	－
補助金収入	－	△359
売上債権の増減額（△は増加）	667	△649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,082	623
未払消費税等の増減額（△は減少）	△398	385
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△166	△164
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,412	△1,023
その他の負債の増減額（△は減少）	163	332
その他	△412	△27
小計	357	3,529
利息及び配当金の受取額	133	117
利息の支払額	△22	△9
災害損失の支払額	△1,775	△1
補助金の受取額	－	359
法人税等の支払額	△1,207	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	790	－
有価証券の取得による支出	△99	△100
有価証券の償還による収入	599	－
有形固定資産の取得による支出	△681	△1,138
無形固定資産の取得による支出	△305	△114
投資有価証券の取得による支出	△500	△578
投資有価証券の売却による収入	390	519
貸付けによる支出	△2	－
その他	△227	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△1,484

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,150	1,550
短期借入金の返済による支出	△5,160	△1,050
長期借入れによる収入	1,290	－
長期借入金の返済による支出	△2,200	△58
少数株主からの払込みによる収入	130	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△287	69
配当金の支払額	△393	△386
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,470	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,021	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	11,090	4,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,068	※1 6,578

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

当社の子会社は２社で全て連結しております。

連結子会社名

㈱あすか製薬メディカル

あすかActavis製薬㈱

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（セオリアファーマ㈱、ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ　返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

ニ　売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ホ　販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ヘ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ト　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

イ　開業費

開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年４月１日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「為替差損」５百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円と「投資有価証券評価損」に表示していた７百万円は、「投資有価証券売却損」10百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△409百万円と「投資有価証券評価損益（△は益）」７百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」10百万円、「その他」△412百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた163百万円は、「投資有価証券の売却による収入」390百万円、「その他」△227百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	17百万円	17百万円

２．保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	51百万円	従業員（住宅資金借入債務）	44百万円

※３．投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸付有価証券	74百万円	89百万円

※４．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	75百万円	39百万円
支払手形	42	27
流動負債「その他」（設備支払手形）	36	42

５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－	500

※６．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	232	174

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	83百万円	△68百万円
特別損失	426	－

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売促進費	1,825百万円	1,255百万円
給料手当・賞与	3,985	3,877
福利厚生費	782	888
賞与引当金繰入額	635	690
退職給付引当金繰入額	373	276
旅費交通費	949	881
賃借料	942	945
研究開発費	3,865	4,269

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3,865百万円	4,269百万円

※４．災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２，３	2,399	582	6	2,974
合計	2,399	582	6	2,974

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加１千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口における取得による増加581千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少６千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口から当社持株会への売却による減少６千株であります。

３．連結会計年度末の自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	197	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金４百万円は含めておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２，３	2,974	2	141	2,835
合計	2,974	2	141	2,835

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少141千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口から当社持株会への売却による減少141千株であります。
３．連結会計年度末の自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式434千株を含めて記載しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会（注）１	普通株式	193	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会（注）２	普通株式	193	7	平成24年９月30日	平成24年11月30日

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金４百万円は含めておりません。
２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円は含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,873百万円	3,983百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	195	2,594
現金及び現金同等物	4,068	6,578

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	33,108	医薬品事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	33,521	医薬品事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,152.99円	1,202.59円
１株当たり当期純利益金額	0.27円	40.27円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	7	1,114
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7	1,114
期中平均株式数（千株）	28,074	27,663

なお、「１株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	3,434
受取手形	286	267
売掛金	8,316	8,960
有価証券	195	2,694
商品及び製品	7,393	7,231
仕掛品	1,148	992
原材料及び貯蔵品	1,757	1,516
未収入金	314	101
仮払金	308	463
繰延税金資産	774	1,145
その他	174	－
流動資産合計	23,982	26,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,057	12,963
減価償却累計額	△8,222	△8,405
建物（純額）	4,834	4,558
構築物	1,334	1,328
減価償却累計額	△1,096	△1,114
構築物（純額）	238	214
機械及び装置	14,456	14,216
減価償却累計額	△11,652	△12,105
機械及び装置（純額）	2,803	2,111
車両運搬具	107	114
減価償却累計額	△105	△107
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品	4,691	4,662
減価償却累計額	△4,333	△4,280
工具、器具及び備品（純額）	357	381
土地	5,601	5,593
建設仮勘定	－	283
有形固定資産合計	13,838	13,149
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	3	2
ソフトウエア	526	430
販売権	1,570	903
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,137	1,373

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,997	6,113
関係会社株式	514	514
出資金	1	1
長期前払費用	158	124
事業保険積立金	1,695	1,741
敷金	388	365
繰延税金資産	1,519	1,305
その他	1,020	1,039
貸倒引当金	△122	△113
投資その他の資産合計	10,172	11,091
固定資産合計	26,148	25,615
資産合計	50,131	52,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,238	1,462
買掛金	2,991	2,625
短期借入金	50	550
1年内返済予定の長期借入金	58	58
未払金	1,652	1,706
未払法人税等	50	866
未払消費税等	－	377
未払費用	415	453
預り金	104	112
賞与引当金	949	1,042
返品調整引当金	6	13
売上割戻引当金	188	204
販売促進引当金	24	27
設備関係支払手形	217	89
流動負債合計	8,947	9,590
固定負債		
長期借入金	1,232	1,174
長期未払金	475	311
退職給付引当金	6,310	6,623
役員退職慰労引当金	311	350
資産除去債務	5	5
その他	26	31
固定負債合計	8,362	8,497
負債合計	17,309	18,087

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,870	1,637
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,154	2,093
利益剰余金合計	32,973	33,679
自己株式	△2,284	△2,214
株主資本合計	32,732	33,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	827
評価・換算差額等合計	88	827
純資産合計	32,821	34,335
負債純資産合計	50,131	52,422

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
商品売上高	27,637	26,038
製品売上高	12,766	14,687
売上高合計	40,403	40,726
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,316	6,400
当期商品仕入高	20,016	16,493
当期製品製造原価	5,312	6,706
他勘定受入高	13	113
合計	29,659	29,714
他勘定振替高	643	111
商品及び製品期末たな卸高	6,400	6,420
売上原価合計	22,615	23,182
売上総利益	17,788	17,543
返品調整引当金戻入額	6	6
返品調整引当金繰入額	6	13
差引売上総利益	17,788	17,536
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,787	1,247
給料手当及び賞与	3,763	3,784
賞与引当金繰入額	600	682
福利厚生費	743	873
退職給付引当金繰入額	373	273
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
旅費及び交通費	899	868
賃借料	919	930
研究開発費	3,864	4,193
減価償却費	1,237	1,185
その他	2,396	2,470
販売費及び一般管理費合計	16,630	16,551
営業利益	1,158	985
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	5	2
受取配当金	120	113
不動産賃貸料	258	253
その他	81	49
営業外収益合計	468	420

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	23	9
為替差損	5	13
不動産賃貸費用	87	65
固定資産処分損	2	27
その他	30	13
営業外費用合計	150	129
経常利益	1,476	1,276
特別利益		
補助金収入	－	359
特別利益合計	－	359
特別損失		
投資有価証券売却損	10	87
災害による損失	471	－
その他	15	18
特別損失合計	497	106
税引前当期純利益	979	1,529
法人税、住民税及び事業税	364	999
法人税等調整額	543	△566
法人税等合計	907	432
当期純利益	72	1,096

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	844	844
当期末残高	844	844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,060	1,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△316	△232
実効税率変更に伴う積立金の増加	126	－
当期変動額合計	△189	△232
当期末残高	1,870	1,637
別途積立金		
当期首残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,291	1,154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	316	232
実効税率変更に伴う積立金の増加	△126	－
剰余金の配当	△398	△390
当期純利益	72	1,096
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△136	938
当期末残高	1,154	2,093
利益剰余金合計		
当期首残高	33,300	32,973
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△390
当期純利益	72	1,096
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△326	705
当期末残高	32,973	33,679

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,997	△2,284
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	△286	69
当期末残高	△2,284	△2,214
株主資本合計		
当期首残高	33,346	32,732
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△390
当期純利益	72	1,096
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	△613	774
当期末残高	32,732	33,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△185	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	739
当期変動額合計	273	739
当期末残高	88	827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	－
当期変動額合計	6	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	280	739
当期末残高	88	827
純資産合計		
当期首残高	33,154	32,821
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△390
当期純利益	72	1,096
自己株式の取得	△290	△1
自己株式の処分	3	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	△333	1,513
当期末残高	32,821	34,335

６．その他

（１）役員の異動

以下の内容につきましては、平成25年4月26日に開示済みであります。

当社は、役員の異動を以下のとおり内定し、その選任につき平成25年６月27日開催予定の第93回定時株主総会に付議する予定といたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の異動

代表取締役専務取締役　山口　雅夫（取締役副社長に就任予定）

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役　大竹　充

常務取締役　内藤　朗

取締役常務執行役員　堀内　敏

取締役常務執行役員　横山　義廣

・新任監査役候補

常勤監査役　大竹　充（現 常務取締役）

・退任予定監査役

常勤監査役　鈴木　肇

③異動予定日

平成25年６月27日

（２）その他

次ページ以降の「主力品の売上高」「臨床開発状況」をご参照ください。

主 力 品 の 売 上 高
（平成25年3月期 実績）

（単位:億円）

品目名		前期 平成24年3月期 年間実績	当期 平成25年3月期 年間実績	対前年増減率 (%)	次期 平成26年3月期 年間見込
経皮吸収型鎮痛消炎剤	セルタッチ	69.1	48.6	△ 29.7	44.9
甲状腺ホルモン剤	チラーヂン	47.4	45.9	△ 3.1	48.3
高脂血症治療剤	リピディル	48.4	41.2	△ 14.7	45.9
前立腺癌治療剤	ビカルタミド	19.4	20.8	7.4	20.8
前立腺肥大症・癌治療剤	プロスタール	21.5	19.9	△ 7.6	17.1
高血圧治療剤	アムロジピン	14.4	18.4	28.2	19.3
消化性潰瘍・胃炎治療剤	アルタット	17.0	16.3	△ 4.1	15.0
経口避妊剤	アンジュ	12.1	12.4	2.5	12.0
緊急避妊剤	ノルレボ	3.8	5.4	40.0	6.9

臨 床 開 発 状 況

（平成25年5月現在）

平成25年5月14日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分	品　名 （開発番号）	物 質 名 （一 般 名）	領 域・効 能	備　　考
PhaseⅡ/Ⅲ	（L-105）	リファマイシン系の難吸収性抗菌薬	肝性脳症 過敏性腸症候群（IBS） クローン病（CD）	Alfa Wassermann S.p.A.（伊国）より導入
PhaseⅠ終了	（CDB-2914）	選択的ﾌﾟﾛｹﾞｽﾃﾛﾝ受容体調節剤	子宮筋腫 緊急避妊	Laboratoire HRA Pharma,SA（フランス）より導入
PhaseⅠ	（AKP-002）	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害等	自社開発 （アステラス製薬㈱へ導出）
PhaseⅠ	（AKP-001）	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発
PhaseⅠ	（AKP-501）	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン（rFSH）	不妊症	日本ケミカルリサーチ㈱からの導入及び共同開発
PhaseⅠ	（AKP-008）	黄体ホルモン（ﾌﾟﾛｹﾞｽﾃﾛﾝ）剤	IVF-ETにおける黄体補充（膣坐剤）	自社開発